

◆日本共産党は今年創立104年。暮らし・平和・人権

国民のためにブレずにはたります。

休日当番病・医院

3月1日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター 旭町 32-0099
- ◆外科 ケーアンドエークリニック 日新町 71-2000
- ◆歯科 あがた歯科 木場町 37-8148

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用される際には、あらかじめ電話でお確かめください。

法律相談

しんぶん赤旗読者のための
親身な相談で定評

3月25日(水)
西山 雄 弁護士

(定員になり次第締め切ります)
日本共産党苦小牧地区委員会
苦小牧市見山町2-2-6 申込 56-5002

日本共産党

民主苦小牧

発行 日本共産党苦小牧地区委員会

苦小牧市見山町2丁目2番6号 電話 56-5002 fax 56-5086
日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>
日本共産党市議団ホームページ <http://jcp-tomakomai-shigidan.com/>
eメールアドレス commun@rose.ocn.ne.jp

苦小牧市議会の2月定例会が開会した18日、指定管理者の指定について審議しました。豊川、沼ノ端、住吉、のぞみの4コミセンを労働者協同組合労協センター事業団、市福祉ふれあいセンターを一般社団法人りあんとする議案を可決しました。指定期間は4月から5年間。

昨年の12月議会で、4つのコミセンとふれあいセンターの指定管理者を労協センターとする議案を市が提案しましたが、議会が否決。2023年に不適正な人員配置の虚偽報告が発覚した現指定管理者の労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団と住所と電話番号が同じで、役員もほぼ同じであり、しかも評

価点数が22項目のうち12項目が余りにも低く、市民に親しまれる施設の運営に不安がありました。日本共産党が提出した修正動議が賛成多数で可決され、指定管理者の提案を退けた経緯があります。

日本共産党の富岡隆議員は、指定管理制度そのものが問われた問題と指摘し、議会終了後、市が



労働者協同組合事業団本部を視察・聞き取りした実態について理事者にたどりました。

市民生活部長は、「ワーカーズが同一のフロアにあるが、それぞれが独立した法人として運営されていることを確認した。同一の電話番号については、議案が否決されたことを重く受けとめ、変更したと説明を受けた。役員についてはそのまま何も変わっていないが、今後両法人の組織区分を明確化するため、役員の変更の見直しも行っていくとしている」と答えました。ワーカーズとの統合も間もなく行う予定であったことも明らかになりました。



道議会開会で訴える畠山、丸山、真下の各氏

日本共産党道議団(真下紀子団長)は、北海道議会定例会開会日の2月20日、畠山和也元衆院議員とともに、道庁前で開会日宣伝を行いました。

丸山はるみ道議は、合計特殊出生率の低下傾向を示し、少子化対策は喫緊の課題と強調。子ども医療費助成など、道は他府県に見劣りする内容だとし、国の政策追従ではなく道独自の子育て支援を求めていくと強調しました。泊原発を巡り、道が放射線防護計画の作例予定がないとする報告には「再稼働を許すわけにはいかないという立場でたたかっていく」と訴えました。

で、アリバイづくりそのものだ。何故役員が代わらないのか。これまでと同じであり続けるのは、まったく意味がない。議会で同じ団体と指摘されて統合を中止したのではないかと断じました。

また指定管理者の選定にあたり、労協センターの1団体しか応募しておらず、「1団体だけでは競争性もなく、マ

ンネリ、惰性・サービス低下につながり、指定期間が終われば働く職員は仕事を失う。直営の方が安心して働け、経費も低くなる可能性があるのではないかと指摘。管理費用の見直しや指定管理制度の問題点を検証し、直営も含め改善すべきと提案しました。

町田雅人副市長は、「制度の改善を図っていくことは、重要だと認識している。昨今の賃金上昇による処遇改善の必要性は市としての課題であり、適正な管理運営に向けた制度のあり方について、検討を重ねていく」と答えました。

●鈴木知事 道政方針演説 宿泊税導入で観光振興基盤構築に活用

鈴木知事は20日、道政執行方針演説を行い、あらたに導入する宿泊税について、「マナー啓発などオーパーツーリズム対策や、旅行者の方々の受益と観光振興の基盤構築につながる施策に活用したい」とのべました。

真下団長は、物価対策の補正予算審議について報告。衆院選で公約に掲げた消費税減税を「Tax The Rich(富めるものに課税を)」と引き続き求めていく日本共産党の立場を語りました。

医療・介護の診療報酬引き上げについて、全く足りていないと指摘。物価高騰を超える賃金引き上げとなるよう求めていくとし、「道議会で60件以上の議案が審議される予定です。困窮している暮らし、中小企業の経営にフォーカスした対策がとられるよう奮闘する」と表明しました。

畠山さんは、「国政でも地方政治でも国民・道民の立場を貫いて力を尽くす日本共産党です。日本共産党ならでもの論戦をごらんください」と呼びかけました。

2月市議会開会 富岡議員 指定管理者選定で追及

制度の問題点を検証し直営も含め改善を

核兵器禁止条約の批准を 大軍拡反対! 外交で平和を 日本共産党

電気代は本当に下がるのか

泊原発再稼働で北電宣伝

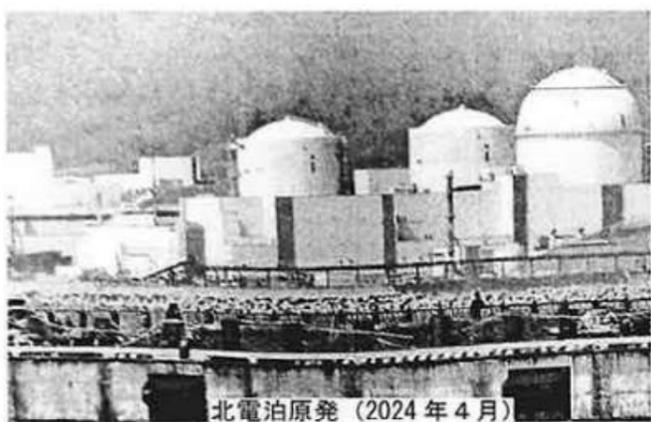
識者が疑問

昨年、鈴木道知事は、北電泊原発3号機の再稼働について同意を表明した理由の一つは電気料金の値下げでした。原発を動かせば、電気料金が安くなるというのは本当なのでしょうか。

た費用が上乗せされ、全国一高い電気料金になったのです。原発固執をやめれば再生可能エネルギーのポテンシャル(潜在力)は高いので、はるかに安い電気料金にできていたでしょう」と話します。

北電は2013年以降、電気料金的大幅な値上げを3回も行ってきます。その理由について、原発問題全道連絡会の堀一事務局長は、「北電は再稼働に固執し、原発を維持してきました。そのため老朽化した火力発電も維持しなくてはいけなくなり、そういつ

北電は、再稼働による燃料費の減少など経費低減効果が見込まれると強調。27年に予定している泊原発3号機の再稼働後に電気料金を11%下げられる見通しだと説明しています。その根拠は、原発と関係のない経費合理化による収支改善などを含み、さらに販売電力量が約2割増えることが前提です。北海道地域は11年以降、省エネや人口減により1割程度電力需要が減少しています。



北電泊原発 (2024年4月)

北電の料金が低い理由は、エリアが広いため送電手数料が高いことと、動かない原発に多くの投資をしてしまったことにもあります。

北電は、泊原発の再稼働のため防潮堤などの対策に建設費を上回る5150億円、テロ対策費も含めると計6270億円かかるとしています。

今後、核燃料の輸送船が出入りする新港の建設費などで、さらに増加します。これとは別に原発は稼働していません

も多額の維持費がかかり、これはすでに電気料金に上乗せされています。

原子力資料情報室の松久保肇共同代表は、「北電の13年度から24年度の間、原発維持費だけで8200億円。この間の販売電力量で割ると1キロワット当たり2・7円になり、電力料金を押し上げている」と強調。「販売電力量の数字

はデータセンターなどによる電力需要増を見込んで、無理があります。値下げがどの程度実現できるか、かなり疑わしい」と指摘します。

高市首相 選択的夫婦別姓に背

旧姓使用拡大を指示 参画会議で意見続出

高市首相は2月18日、平口洋法相に、旧姓使用の拡大・周知をいっそう推進するよう指示しました。

指示書では、「旧姓の使用の拡大・周知を一層押し進めるとともに、旧姓の単記も可能とする基盤整備の検討を進める」と記し、さらに具体的な検討を進めるよう求めています。

「旧姓の単記」は、住民票や免許証などに旧姓のみを記すことです。現行制度では戸籍上の姓との併記が必要で、旧姓のみの記載は認められていません。旧姓の単記を認めることによって選択的夫婦別姓制度の実現を阻み、夫婦同姓の強制を維持する狙いがあります。

「旧姓の単記」は、住民票や免許証などに旧姓のみを記すことです。現行制度では戸籍上の姓との併記が必要で、旧姓のみの記載は認められていません。旧姓の単記を認めることによって選択的夫婦別姓制度の実現を阻み、夫婦同姓の強制を維持する狙いがあります。

生業と暮らしを守るために

消費税減税 インボイス廃止 日本共産党

はデータセンターなどによる電力需要増を見込んで、無理があります。値下げがどの程度実現できるか、かなり疑わしい」と指摘します。

ほんの紹介

◆外資支配 佐々木憲昭著 (新日本出版社) 2640円 (税込) 「株高」の一方で進む大多数の勤労者の苦境、日本経済の衰退。この30年を検証し、経済の金融化、軍事化にメスを入れます。一体誰がこんな国にしてしまったのか。

国会かけある記 はたやま和也



外に出よう 対話を広げよう

特別国会が始まりました。自民党議員が約7割も占めた衆院本会議場を見て、悔しさとともに、国会を動かすほどの世論と運動を広げなければと痛感します。物価高は止まらないのに、暮らしと地域を支える具体策が見られませんが、進学シーズンのなか、学費負担が重い家庭も多い。春闘を控え、大幅賃上げは欠かせないし、一方で中小・零細企業への支援は足りません。高市首相は施政方針演説で、国民生活の苦しさが触れられない一方で、「競争国家づくり」には前のめりでした。

ある道内雑誌の取材を受けました。テーマは北海道新幹線の札幌延伸。8年以上も工事が伸びることで、どれだけ負担が膨らむのか、有害掘削土はどこに置くというのか、並行在来線はバス転換できるのか、ずっと提起してきた日本共産党に聞きたいとのことでした。どの野党が高市政権に正面から立ち向かい、解決の道筋を示せるかが問われる局面だと思えます。それだけの力が日本共産党にはありません。外に出よう、対話を広げよう。国会と連携して、北海道でも「日本共産党ここにあり」の姿を示したい。



特別国会開会にあたり街頭から訴える (18日)

島山和也(はたやまかずや)日本共産党元衆議院議員

「非核三原則を守り、実行を求める署名」に「協力をお願いします」。

赤旗日刊紙を友として 月3497円 購読をお勧めします